



特集 ジャパンブランド

日本に学ぶ

ジャングルの兄ちゃん

Papua New Guinea パプアニューギニア



パプアニューギニアで、最も人口の少ないマヌス州。その小さな小さな村に、一人の陽気な若者がいる。8人兄弟の長男である「あいつ」は、妹や弟たちの学費を稼ぐために、ジャングルの中で仕事をしながら生活している。「前は学校にも行かないで、ブラブラ遊んでいるだけだったのよ」とお母さんは笑う。

ボクシングに出会い、州の代表選手として全国大会に出場したことで、あいつはさらに変わった。大切な家族を支えるだけでなく、毎日、村の子どもたちにボクシングを教えるようになった。

「俺は強い男だ。お前はやわらか野郎だな!」。いつも冗談ばかり言ってくるあいつ。だが、そのキラキラした瞳の奥にある優しさと厚い人情を隠すことはできない。あいつは本当に強い。何でも受け止めると分かっているからこそ全力で言い返してやるんだ。

「俺がやわらか野郎なら、お前は固すぎ野郎だな!」



撮影：宮岸 誠（パプアニューギニア／青年海外協力隊）

あなたの作品募集中!

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。

*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(「mundi」編集部宛)

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo ジャングルの兄ちゃん パプアニューギニア

04 特集 ジャパンブランド 日本に学ぶ

日本の母子保健の知恵を世界へ フィリピン
日本の製造現場から、世界の現場へ エチオピア
発見!! こんなところに日本の知恵



18 JICA Volunteer Story 伊藤 優花 青年海外協力隊／タンザニア／看護師

20 PLAYERS 変わるスリランカの医療、長寿化に寄り添う 一般財団法人 農村保健研修センター

22 地域と世界のきずな

伝統漁法で 海の資源を守る

富山湾



24 JICA STAFF 磯貝 白日 JICA企画部 総合企画課

25 JICA UPDATE

26 Voice 小宮 理奈 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) タンザニア・カスル事務所

28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

カンボジア

竹の橋は乾期の風物詩



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り 互いに手を取り、立ち上がろう

40 私のなんとかしなきゃ! ロバート キャンベル 日本文学研究者・東京大学大学院教授



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

©Getty Images

ものづくり大国として経済発展を遂げてきた日本。近年、新興国の台頭などで世界経済の構図が変わりつつある中、日の丸を背負う新たな“ジャパンブランド”を確立するための動きが加速している



世界はもはや 価格競争だけではない

ジャパンブランド。そう聞くと、真っ先に何を思い浮かべるだろう。和食、自動車、アニメ、富士山。日本人の誇りともいえるべきものは数多く存在するが、今、それらを世界に発信しようという動きが国を挙げて本格化している。外務省は、さまざまな分野の専門家を国外に派遣し、日本の伝統工芸やお酒、さらには交通安全といった日本の魅力や日本的な価値を伝える「日本ブランド発信事業」を展開。将来的には、日本製品の消費拡大や訪日観光客の増加などにつなげることも視野に入れている。一方、経済産業省は、日本の地域や文化を生かした商品やサービスの海外

展開を目指す中小企業に対して、販路拡大やプロモーションなどを支援する事業を昨年スタートさせた。

なぜ、今、ジャパンブランドに對する意識が日本国内で高まっているのだろうか。「きっかけの一つは、国際競争力を見直そうという動きだと思えます。グローバル化が進み、世界レベルでの競争に晒されている中、価格だけではなく、日本が持つ真の強みは何かという問いに向き合う必要に迫られているのです」。国内外において商品開発やコンテンツプロデュースなどを手掛ける、株式会社電通コミュニケーション・プランニング・セクター長の樋口景一さんはこう説明する。確かに、中国やインドなどの新興国は、世界経済における存在感を急激に増してい、こ

特集 ジャパンブランド

日本に学ぶ

ものづくり産業とともに成長を遂げてきた日本。

しかし、高い技術力だけでなく、

日本社会で培われてきた知恵やノウハウも、

実は世界各国で高く評価されている。

世界に誇る「ジャパンブランド」が持つ可能性とは――。

した状況が、ジャパンブランドの推進を後押ししていると言えそう

「おもてなし」に見る 日本ならではの強み

では、日本の強みとは一体何だろうか。「これまでは自動車や電化製品に代表されるように、メイドインジャパンのイメージといえば、ものづくりにおける技術力の高さや正確性でしたが、昨今、サービスにも目が向けられつつあります」と樋口さん。例えば、ホテルや飛行機の機内で提供される日本的なおもてなしや、現場での対応力は、海外からも研究されているのだという。単にマニュアル通りに動くだけではなく、現場のスタッフがその場で判断し、相手のことを考えたサービスを提供する。実はこのことは、海外の人から見ると目からうろこが落ちる光景で

あり、ここに日本の強みが隠されていると樋口さんは言う。「日本の企業は、社員一人一人の成長なしには会社の利益は生まれないという考えの下、長い目で見て全員が成長できる育成を重視しています。さらに、顧客側についても、一部の人だけでなく、幅広い層の人たちが幸せになるには何ができるのかという姿勢で取り組んでいるのです」。

こうした考えは、中長期的な視点で効果が表れるため、一見するとメリットが伝わりにくい。そこで、その裏にある狙いや意図を見えやすくすることが、「ジャパンブランド」と銘打ち、コンセプト化して発信することの最大の意義だ。さらに、日本で働く人たちにとっても、それまでは当たり前と捉えて取り組んできたことが、実は国外にも影響力を与えると気付くことで、より仕事に誇りを持つことにつながる。

取材協力

株式会社電通 コミュニケーション・プランニング・センター長 樋口景一氏
国内で広告キャンペーンのディレクションや商品開発を行う一方、海外での事業開発案件を多数手掛けるなど広告領域を越えた活動をグローバルに展開。カンヌ国際広告祭金賞など国内外の受賞多数。著書に「発想の技術 アイデアを生むにはルールがある」（朝日新聞出版）など。

新潟県 ▶ インドネシア

災害情報はラジオで。被災経験を共有

緊急告知ラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化案件化調査

2004年のスマトラ沖地震では、地震と津波による大きな被害を受けたインドネシア。中でもスラウェシ島は、近年、火山活動の活発化が進み、噴火時の減災が差し迫った課題となっている。そこで、2004年と2007年の震災を経験した新潟市の企業が協力し、FMラジオを活用した災害情報伝達を試験して高く評価された。視覚障害者にも情報が伝わる新型ラジオの設計も始まっている。



地元ラジオ局での実証実験。地元の人々に迅速に情報を伝達できる

防災教育ゲームの例を実践するフィリピン教育省職員と特定非営利活動法人SEEDS Asiaのスタッフ



兵庫県 ▶ フィリピン

災害に備える力、教育から積み上げる

セブ島における地域との連携による防災教育の技術移転事業

1995年の阪神・淡路大震災以来、兵庫県は学校での防災教育に力を入れている。2013年11月の台風ヨランダで大きな被害を受けたセブ島では、兵庫県が積み重ねてきた20年間の経験を、現地の学校教育に生かす試みが始まっている。年間20回も上陸するといわれる台風の被害からフィリピンの人々を守るために、学校が大きな役割を果たすことになりそうだ。

香川県 ▶ タイ

医師のいない地域でも安心してお産を

タイにおける妊産婦管理及び糖尿病のためのICT遠隔医療支援プロジェクト

香川県では「かがわ医療情報ネットワーク(K-MIXプラス)」を構築し、町の診療所が撮影したレントゲンやコンピューター断層撮影装置(CT)などの情報をインターネット経由で共有し、遠くからでも専門医が診断できるようにしている。これを応用し、周産期医療ネットワークシステムとモバイル胎児心拍数検出装置(CTG)を導入。産科医のいない地域病院で測定した胎児心拍数をチェンマイ大学の産科医が観測し、安全なお産につなげる仕組みを試験運用中だ。



心拍数モニターが使えるようになれば、お産がもっと安全になる



火山と温泉の国ならではの地熱発電。九州には世界をリードする技術がある

九州 ▶ 中南米

温泉の国は地熱に強い。再生エネ推進で協力

地熱発電開発計画策定能力向上プロジェクト

別府や湯布院など、多くの温泉地を抱える九州は、地熱発電や熱利用でも世界で指折りの技術と経験を誇る。そこで、地元の地熱開発コンサルタント企業の協力の下、地熱分野の専門家が実際の経験に基づく講義を行っている。大分県では発電所から多目的利用の方法までを視察することができるのも強みだ。各国での再生可能エネルギーの推進を視野に入れた、長期的な協力をを目指す。

沖縄県 ▶ フィリピン

観光がつなぐ島の絆、農業を地域の目玉に

沖縄県南城市モデルを活用したピクトリアス市アグリビジネス/アグリエコツーリズム強化プロジェクト

フィリピンのネグロス島は長年、砂糖に島の経済を依存してきた。この状況を変えるため、ピクトリアス市では有機農作物や自然環境などを生かしたアグリエコツーリズムに取り組んでいる。かつて同じ課題を克服した沖縄県南城市からは、市役所や商工会、観光協会のほか、地元企業やNPOなどが協力して、農産物の生産・加工から観光資源化に至るまでの道のりを支援している。



農産品直売所を訪ね、観光資源化のノウハウを共有する



地中熱を取り出すパイプ。これで燃料を節約できる

北海道 ▶ モンゴル

寒冷地の農業、省エネで自給率向上

再生可能エネルギー(地中熱)省エネ施設園芸による野菜生産技術支援事業

冬は氷雪に覆われる土地ながら、国内全体の農業生産の1割以上を担う日本の食料庫、北海道。同じ寒冷地のモンゴルで、地中熱を活用して灯油ボイラーなしの野菜栽培を目指す。現在は首都ウランバートル近郊で導入施設が稼働中だが、外気温マイナス40度でもビニールハウスの中はマイナス2度～プラス1度に保たれており、野菜を輸入に頼っていたモンゴルの人々に期待されている。

福島県 ▶ ブータン

枝垂れ桜がつなぐ絆、幸せの国に花々を

花卉園芸・造園分野での人材育成による首都緑化計画支援

日本三大巨桜の一つ「三春滝桜」で知られる福島県の三春町は、園芸植物の栽培が盛んな土地でもある。東日本大震災直後に被災地を慰問したブータン国王夫妻に贈られた「三春滝桜」の苗木をきっかけに、首都ティンブーの緑化を視野に入れた観賞木の育苗・育成や花卉園芸・造園での技術協力が始まった。一本の苗木から始まった絆を元に、現地と日本、両方で研修と人材交流が進む。



育苗センターで学ぶブータンからの研修員

特集 ジャパンブランド 日本に学ぶ

日本の力!

日本には、世界に誇るべき技術・ノウハウを持った中小企業や自治体がたくさんある。それぞれが強みを生かして、世界の国々の開発課題の解決に協力している。

世界に発信、そして途上国の発展に

日本の知恵やノウハウは、今、政府開発援助(ODA)の60年の歴史を経て、国際協力の現場でも生かされている。例えば、社員一人一人が職場の課題を見つけ、改善策を考える「カイゼン」は、会社と社員の成長を重視する、まさに日本の強みを生かした仕組みだ。大規模な機材や設備を導入せずとも生産性の向上を図れるため、多くの開発途上国で取り入れられている。また、日本生まれの出産・保育支援システムである「母子健康手帳」も、妊産婦や乳児の死亡率が高い途上国で利用が広がっているほか、生徒が楽しみながら学べる工夫が凝らされた日本の算数と理科の教科書は、中南米地域の国々

でも参考にされているなど、多くの人々の利益の追求を前提とする日本的な考えは、途上国開発の視点からも大きな可能性を秘めているのだ。「日本流を押し付けるわけではなく、その地域の魅力や人々の生活を尊重しながら適用していきることが、多くの国から受け入れられている理由だと思えます。その一つ一つの取り組みに、日本社会の中で培われてきた「プロフェッショナルリズム」があると示すことが、今後、ジャパンブランドとしての確立を目指す上で重要になってくると思います」と樋口さんは語る。日本の国際競争力を見つめ直すだけでなく、途上国の暮らしを変える発想としても期待されているジャパンブランド。これからどこまで広がりを見せるのか、注目が集まっている。

東京都水道局の研修施設で、実際の設備を模したフィールドを使って研修を受ける



東京都 ▶ 世界

きれいな水を届ける技術、世界90カ国へ

課題別研修 上水道施設技術総合(A)

世界有数の技術を誇る日本の水道。その技術を各国と共有するため、東京都や横浜市の水道局の協力で毎年、各国の水道専門家を招いた2カ月間の研修が開催されている。これまでに48回、90カ国近くからの参加があり、実際の機器を使った実践的な研修内容が参加者に好評だ。水道の建設や施設管理・運用など、日本の都市が人々に水を届けるためのノウハウが、世界に広がる。



母子手帳を利用するインドネシアの母親
(2007年) (撮影: 今村健志朗)



この地域では体重計を持たない家庭も多く、妊産婦集会で体重を記録してもらう



約2,000人が集まった妊産婦集会。ベンゲット州の知事と話し合う高吉専門家(左手前)

**母と子の命を守る
日本の知恵**

日本にも、かつて妊娠や出産で多くの命が失われた時代があった。それが時を経て、世界最高水準の母子保健サービスを誇るまでになった背景には、医学の進歩はもとより、行政主導による母子保健サービスの基盤整備、そして女性を中心とする市民への啓発で、妊娠から産後までの母子保健に関わる意識が向上したことが貢献している。

母子保健の強化に一役買った。フィリピンでは、母子手帳の普及に加え、妊婦の国民健康保険加入や産前産後健診の促進など、日本が培ってきた母子保健サービスの知見が地域で生かされていると聞き、現地に飛んだ。

山の妊婦が一堂に会する日

7月16日、バギオの「妊産婦集会」は、滝のような雨と寒さの中で開催となった。バギオは、首都マニラから高速道路で約6時間のベンゲット州に位置する標高約1600メートルの山岳地域だ。ベンゲット州に、アブラ、アパヤオ、カリంగా、マウンテンプロビンス、イフガオ、バギオ市を合わせた計6州・1都市はコーデイレラ地域と呼ばれる。雨期を迎えた山の上は、南国のイメージとは程遠い寒さだ。「妊産婦集会」は、保健省とコ

ーディレラ地域の自治体による共催イベントで、会場には妊産婦の健診や国民健康保険加入の啓発などを行うブースが設けられていた。「こんな悪天候ですから、当日の朝まで、決行するか否か判断を迷いました」と、この地域の保健局長を務めるアメリタ・パンギリナンさんは打ち明ける。

しかし、不安をよそに、昼までには、およそ2000人が集まった。大きなおなかを抱えながら、サンダル履きで参加する妊婦の姿もある。彼女たちは寒さをものともせず、もらったばかりの母子手帳を片手に楽しみにブースを回っていた。出産時に夫が立ち会ってくれることが珍しくないコーデイレラ地域では、母子手帳は「Family Health Diary」と名付けられている。そんな文化的背景を象徴するように、会場にも妻に同行する夫の姿が目立った。



妊産婦集会で母子手帳をもらった妊婦。自治体のスタッフから使い方の説明を受けた

日本の母子保健の知恵を世界へ

妊娠すれば母子手帳を受け取り、
出産時には清潔で設備の整った近くの病院に入院する。
そんな日本の「当たり前」の裏にある母子保健の知恵が、
開発途上国の妊娠と出産を安全・安心なものへと導いている。

— コーディレラ地域
— ベンゲット州



フィリピン
from PHILIPPINES



3つの村の連携で運営されている自治体間連携病院。より高度な設備を持ち、保健所や助産所から搬送される患者の診療も行う



川が氾濫し、車など車両での移動が困難になると、村の妊婦はこの橋をハンモックに担がれながら渡り、助産所にやってくる

冠水し始めた山道を車でさらに40分ほど走り、村の助産所を訪ねた。医師は常駐してないもの、看護師と助産師がおり、家庭からの緊急の電話は24時間つながる態勢だ。川が氾濫すれば孤立しかねない付近の村にとって、この小さな助産所が果たす役割は大きい。「ここでは安全に

出産できる環境を整っています。より高度な処置が必要な場合に備え、救急車の手配や患者の情報を共有することなどについて、あらかじめ近隣の保健所や総合病院と合意を結んでいるんです」と保健師のアントニオ・ジャブソンさんは説明する。自治体間の連携は、限られた予算で重複を避けながら効率良く保健システムを強化する上で必須だ。また、訪れる妊婦の保険加入状況の確認は、小さな助産所でも必ず行われている。実は、プロジェクト開始以前は妊産婦の保険加入率を確認する仕組みが無く、誰も現状を把握していなかった。そんな中、保健所が管理する妊産婦台帳に保険加入状況を記入する欄を設け、助産師やCHTなどによる加入勧奨を徹底することで、「妊婦皆保険」の達成が目指されている。

施設分娩率算出用の様式。プロジェクトが終了しても計算が続けられるよう、簡易版(右)も併用している



産所89カ所の計165カ所が認証施設となった。さらに、保険加入者の増加と相まって施設での分娩も増えている。中でも、アブラ州ではプロジェクト開始から2年で、施設分娩率が73パーセントから95パーセントまで向上。その傾向を見ると、特に町の保健所でのお産が増えている。つまり、住民の生活の場により近い小規模の施設が、安全にお産ができる場所として機能しているということだ。

ランという町の保健所を訪ねた。平屋の簡素な建物の中には、産前産後の健診を促すポスターや、各月のお産の件数を記録した紙などが貼られている。運営は、医師1人、看護師1人、助産師5人の計7人体制だ。「ここでは、上履きに履き替えてください。そう言われて通された分娩室は清潔に保たれ、部屋の中央にはプロジェクトで供与された新しい分娩台が据えられている。健診に来ていたマリー・ジェーンさんは、「定期的に健診に来ています。義理の姉もここで赤ちゃ

んを産みました。それで私もここで産もうと思ったんです」と話してくれた。7カ月目に入ったおなかはまだ大きい。その姿を横で見守る女性がいる。「コミュニティ・ヘルス・チーム(CHT)のメンバーだ。フィリピンでは、住民がボランティアでCHTに登録し、妊産婦への啓発活動などを行う仕組みがある。「村では皆、顔見知りですから、直接家を訪ねて健診を促したり、医療施設まで一緒に行ったりします」。通常、活動はボランティアだが、分娩の診療報酬の一部をCHTへの謝礼に充てることで活動の持続性を確保する施設もあるという。

高吉専門家は、「私たちは、データの集め方や計算法を見直し、正確な施設分娩率や産前産後健診の受診率を把握することに努めました。それにより、重点地域や改善点が明らかになって地域の人々とも目標を共有しやすくなりました」と日本の協力の強みである正確性を強調する。プロジェクトを通じて現地に根を下ろした日本の知恵は、やがて新しい命の誕生を見守る大きな花を咲かせるだろう。



助産所に訪れる妊婦に竹の貯金箱を渡し、生まれてくる子のために貯金するよう勧めている。助産所が独自に始めた取り組みだ

人口の7割を占めており、貧困率も高い。母子保健に関しては、自宅で出産する女性が多く、病院や保健所などの医療施設で産む「施設分娩率」は55パーセントに過ぎない(2009年・コデーレラ地域平均)。この値は、国の目標である90パーセントに比べても大幅に低く、当然、分娩時に緊急事態が発生しても適切な処置ができないため、妊婦が亡くなる例も少なくない。このような状況を受け、JICAは2012年、コデーレラ

プロジェクトでは、整備された施設が保健所の認証と国の保険公社の認定を取得することも支援している。「必要な機材を設置し、所定の研修を受けた医師や看護師、助産師を配置した施設は、母子保健サービスや新生児ケアを提

供できる施設」として認められます。それにより、施設も1回の分娩につき、8000ペソ(約2万円)の診療報酬を国の保険公社から受け取ることができます(仕組みについては、高吉専門家は説明する)。このような取り組みは、コデーレラ地域全域で大きな成果を上げている。2012年のプロジェクト開始当初、同地域では、保健所の認証を取得している施設は無かったが、今年1月までに病院28カ所、町の保健所48カ所、村の助

しばらくすると、ベンゲット州の知事があいさつを始めた。その中で、名前を挙げて感謝の意を伝えられた日本人女性がいた。システム科学コンサルタンツ株式会社のマネージャーで、JICAの専門家として、フィリピンの母子保健サービスや地域の保健システム

のようになることを目指すプロジェクトに携わりました。これに加え、同じ時期に他の州で実施されていた、妊産婦と乳児の死亡率低下を目指すプロジェクトが成果を上げていたことから、二つのプロジェクトの教訓をコデーレラ地域全体に広げるために協力してほしい、と保健局から要請を受けたのです」と高吉専門家は振り返る。フィリピン保健省は、2010年に国家保健政策を公布して以来、保健サービスの向上に取り組んできた。コデーレラ地

地域の母子保健サービス向上を目指すプロジェクトを開始した。取り組みのポイントは3つ。まず、山あいの地域でも医療施設で安全に出産できるように、特に町や村レベルで、既存あるいは新設の保健所・助産所を整備すること。次に、「妊婦皆保険」の目標の下、妊婦の国民健康保険加入を進め、医療費を心配することなく施設で分娩できるようにすること。そして3つ目は、出産の時だけでなく、産前・産後も施設で健診を受ける習慣を広めることだ。これらはどれも日本の教訓を生かした取り組みだ。日本は、かつて離島を含むへき地に医療施設を整備し、市町村でも職員が自らの足で住民の健康保険加入促進に奔走したことなどが貢献して「国民皆保険」を達成した。加えて、母子手帳を中心に据えた啓発は、母親の意識向上に役立ち、施設分娩や健診受診者の増加につながった。



助産所で使っていた古い分娩台(下)とプロジェクトで供与された新しい分娩台(上)



「私たちが、品質管理の活動を行うQCサークルを部署ごとに行き、社員が自ら職場の課題を見つけ、解決に取り組んでいます」。説明しているのは、研修の講師を務める原英樹さんだ。工場では、作業工程や安全対策を作業場ごとに掲示したり、部品の箱ごとに番号タグを付けて管理したり、社員の発案から生まれた手法が取り入

「部品に傷が付いていないか、最後は必ず人の目でチェックします」
箱の中にびっしりと詰められているのは、厚さ数センチほどの小さな部品。その一つ一つを、従業員が顕微鏡を使って念入りに検査している。ここは、自動車部品などの表面加工処理を行う愛知県内のメーカー企業、株式会社サーテックカリアの工場だ。同社の強みは、徹底した品質管理であり、その技術やノウハウを学ぶために、今年7月、アフリカから7人の研修員が訪れた。

**研修員をとりこにする
数々のアイデア**

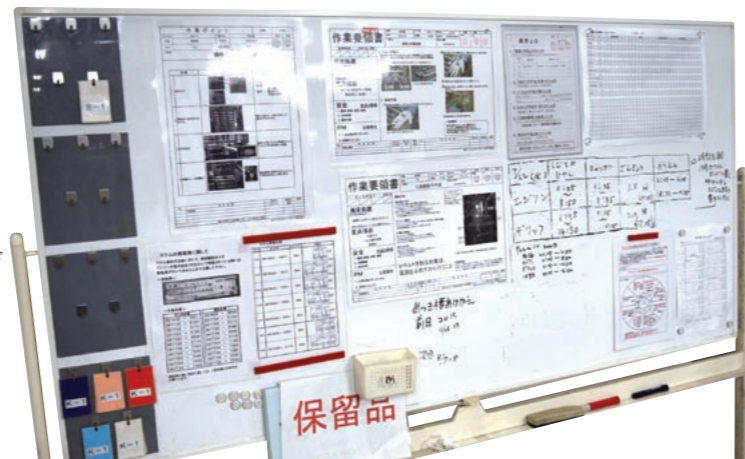


プロジェクトの鍵をたたえ合い、握手を交わす日本生産性本部の宮井仁之助理事長(当時)とシンガポールの担当者

れられている。1時間かけて工場内を見学した研修員からは、「どれもシンプルながら取り組みであることを知った」「母国でも品質管理の大切さを伝えたい」といった声が聞かれた。
現場で働く人たちが知恵を出し合い、作業効率の向上や安全性の確保といった業務の見直しを図る「カイゼン」。日本発のこのアイデアは、戦後の高度経済成長を生産現場から支え、今では多くの開発途上国でも生かされている。こうした中、実際に日本の企業を訪問

してカイゼンを学ぶJICAの研修コースは、途上国の人たちから高い人気を集めている。まさに、世界に誇る日本の知恵として、その名が広く知られるようになったカイゼンだが、その道のりは決して平坦なものではなかった。
**世界に広がる
第一歩となった瞬間**
時はさかのぼり1983年。シンガポールのリー・クアン・ユー首相(当時)がカイゼン運動の話聞いたことをきっかけに、日本の支援の下、「シンガポール生産性向上プロジェクト」が始まった。JICAにとって、人材育成というソフト面に特化した初の生産性向上分野の支援であり、カイゼンが世界へと羽ばたいていく原点となった。しかし、当初からすんなりと現地の人たちに受け入れられたわけではない。合理性や結果を重視するアメリカ式の生産管理が教えられてきたシンガポールでは、すぐに目に見える成果が表れない日本式の考え方はなかなか理解されなかったのだ。そこで、日

本人専門家たちは、教育でなく「訓練」を重視し、工具の整理や在庫の管理といった小さな積み重ねの大切さを、実際にやって見せながら現場に根付かせていき、シンガポールの文化とも言えるまでに浸透させた。
「日本やアジア諸国でカイゼンのニーズが高まったのは、各国の高度経済成長期でした。そして今、アフリカがその時期に入っているのです」。こう話すのは、これまで数々の途上国でカイゼンプロジェクトに携わってきた杉本清次JICA専門家だ。シンガポールで成功を取った後、カイゼンは、中東、中南米、アフリカの国々にも広がりを見せている。その一つが、杉本専門家がプロジェクトの総括を務めるエチオピアだ。「エチオピアは第二次産業のGDP構成比がわずかに10%余りと極端に低く、中でも製造業は5%前後にとどまっています。問



研修が行われた企業では、作業工程や注意事項が一目で分かるように掲示されている



日本のメーカー企業で、徹底した検査体制について学ぶ海外からの研修員

日本の製造現場から、世界の現場へ

戦後の日本経済の成長を支えてきた「カイゼン」。
今や、「KAIZEN」として、その言葉は国外にも通用する。
アフリカを中心に、さらなる広がりを見せる「日本の知恵」に迫った。



エチオピア
from ETHIOPIA

一方、副総括を務める藤田健司専門家は、現地の関係省庁と連携しながら、カイゼンを長期的に続けていくための組織づくりをサポートしている。現地の人と同じ目線に立つことを心掛けているという藤田専門家は、「過去にはチュニジアやケニアのプロジェクトに携わり、セミナーの開催や教材の作成などを通じて行政担当者らにカイゼンの重要性を説明したり、将来的な組織体制について助言を行ったりしました。その知見を、エチオピアでも生かしたいと考えています」と語る。

今回、その組織づくりの対象となる機関が、工業省の傘下に設立された「エチオピアカイゼン機構（EKI）」だ。行政担当者やコンサルタントなど約100人のメンバーで構成され、その中には、現地で「ミスターカイゼン」と呼ばれるキーパーソンが存在する。その人物こそ、EKIのゲタフン・タデッセ所長だ。カイゼンを普及したいという気持ちは人一倍強く、とにかく勉強熱心だと杉本専門家は明かす。「昨年、私がゲタフンが自分で書いたカイゼンに関する論文を私のところに持ってきて、意見を求めました。アドバイスやコメントを書いて渡すと非常に感謝され、その時に彼の熱意を感じました」。

現在、EKIの長期運営計画の作成も進んでいるが、そこでもゲタフン所長が率先して他のメンバーたちを引っ張っている。「計画の前提となるビジョンや戦略を練るため、カイゼンの手法をリストアップしてほしい」とゲタフン所長から持ち掛けられました。その後、理解や適用の難易度に応じて、カイゼン手法を段階分けし、それをたたき台にして協議を重ねました。彼はおそらく60歳を超えていると思いますが、とてもエネルギーが豊富で、今後もカイゼン普及の中心人物になると思います」と杉本専門家も期待を寄せます。

こうした努力が実を結び、エチオピアでは、カイゼンという言葉が広く国民に知られるようになった。また、企業の生産性や品質にも確実に効果が表れている。最終段階を迎えるプロジェクトは、高い関心を示す同国政府の強力なイ

強力なパートナー
「ミスターカイゼン」



5Sを取り入れた結果、木材が整理された企業

ニシアフリカの下、今後5年間で、EKIのさらなる強化と、より高度なカイゼン手法を企業に取り入れていくことを目指す。杉本専門家は、「資金調達が困難な途上国でこそ、カイゼンは有効な考え方は。今後も、現地の人たちと連携しながら取り組みを進めていきたいです」と話す。

日本の製造現場で生まれ、海を越えたシンガポールで新たな可能性を開花させたカイゼン。今では、世界各地の工場だけでなく、医療現場などでも広がりを見せている。日本人の心を映し出す「ジャパンブランド」として、これから世界に発信され続ける。

ケニアのプロジェクト時代の藤田専門家(左から3人目)。関係省庁や経営者団体の人々に対して、カイゼンの重要性を説明した

カイゼンに取り組んだエチオピアの企業に、修了証が授与された。さらに全国的に普及させるための取り組みが、今も進められている



アルゼンチンのプロジェクト時代の杉本専門家(左から3人目)

「あなたの職場にはどのような問題がありますか」と尋ねると、ほとんどの企業から「問題はない」という答えが返ってきた。品質や生産性が低いことを認識しながらも、職場の問題として捉えていない企業が多いのだ。そこで、これまでチュニジアやアルゼンチンでもカイゼンの普及に貢献してきた経験を生かし、質問の仕方を「あなたは何を改善したいですか」と変えることで、「商品の塗装のむらをなくしたい」「欠陥商品を減らしたい」などと、経営者が次々と問題点を話し始めた。「もちろん、誰もが良い商品を作りたいと考えているので、そのためにもカイゼンが重要であると伝え、意欲を引き出すことが重要なのです。また、私たちが企業に直接指導することはできるだけ控え、現地の指導者を育成するという人づく

り」を大切にするように心掛けています」と杉本専門家は話す。

こうして問題点を洗い出していく中で、一口に品質や生産性が低いといっても、その原因は企業によってさまざまであることが分かってきた。例えば、コンクリートを製造する会社では、設備配置の関係で、重いコンクリートブロックを抱えて工場内の端から端へと運ぶ必要があった。「こうした設備の位置や通路の状態といったレイアウト」を考えていない企業は多く、作業効率の面だけでなく、安全性の面でも問題がありました。そこで、図面を示して、適切な配置になるように改善すると、それだけで生産性が4割向上した企業もありました」と杉本専門家は話す。

また、日本では当たり前だと捉えられていることも、エチオピアの場合はそうではない。「作業に使う道具がきちんと片付けられていないことが多く、ドライバークラスのために30分間も業務がストップするというものもありました」。このようなケースに有効な手法が、整理、整頓、清掃、清潔、しつけの頭文字をとった「5S」だ。大規模な機械や設備を導入することなく、誰でも手軽に実践できる5Sは、多くの企業で取り入れられ、作業効率の面などで効果をもたらした。



レイアウトが問題となっていたコンクリートブロックの製造会社では、図面を見せながら改善指導を行った

題となっていたのが、製品の企画力の弱さと、品質に対する意識の低さ。そこで、このカイゼンが生かされるはずだと考えたのです」。

それぞれの企業に
適したカイゼンを

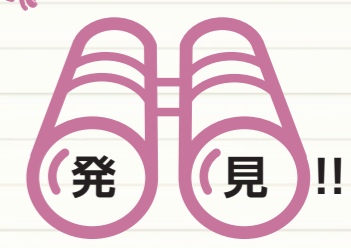
2009年。まずは、約30社のモデル企業を選び、カイゼンによって品質や生産性の向上に効果が見られるかどうか調査を行った。約1年半にわたり、基本的な知識や技術の指導などを続けた結果、カイゼンが企業にとって有効であることが実証された。そこで次のス

テップとして、モデル企業の数も約200社に増やし、業種も製造業だけでなく、木工、金属加工、縫製、食品などに拡大し、カイゼンを全国普及させていくための取り組みがスタートした。

大きな目標の一つが、カイゼンを指導できる現地のコンサルタントを育成することだ。そこで、杉本専門家はコンサルタントと共に小零細企業を回り、実地訓練を行うことになったが、いきなり最初の壁に直面した。企業の経営者に、「あなたの職場にはどのような問題がありますか」と尋ねると、ほとんどの企業から「問題はない」という答えが返ってきた。品質や生産性が低いことを認識しながらも、職場の問題として捉えていない企業が多いのだ。そこで、これまでチュニジアやアルゼンチンでもカイゼンの普及に貢献してきた経験を生かし、質問の仕方を「あなたは何を改善したいですか」と変えることで、「商品の塗装のむらをなくしたい」「欠陥商品を減らしたい」などと、経営者が次々と問題点を話し始めた。「もちろん、誰もが良い商品を作りたいと考えているので、そのためにもカイゼンが重要であると伝え、意欲を引き出すことが重要なのです。また、私たちが企業に直接指導することはできるだけ控え、現地の指導者を育成するという人づく

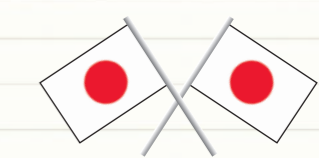
り」を大切にするように心掛けています」と杉本専門家は話す。

こうして問題点を洗い出していく中で、一口に品質や生産性が低いといっても、その原因は企業によってさまざまであることが分かってきた。例えば、コンクリートを製造する会社では、設備配置の関係で、重いコンクリートブロックを抱えて工場内の端から端へと運ぶ必要があった。「こうした設備の位置や通路の状態といったレイアウト」を考えていない企業は多く、作業効率の面だけでなく、安全性の面でも問題がありました。そこで、図面を示して、適切な配置になるように改善すると、それだけで生産性が4割向上した企業もありました」と杉本専門家は話す。



こんなところに 日本の知恵

日本の暮らしは、「便利」「安全」「快適」など豊かな生活を願う心と人々の努力によって築かれてきたもの。世界の日常生活のさまざまな場面で生かされている日本の知恵を発見しに行こう。



女性の電車移動を快適に



女性専用車両の導入により女性の行動範囲も広がっている

生活と安全を守る光



地方の教育施設にも明かりが灯った

Kenya ケニア

再生可能エネルギーによる 地方電化モデル構築プロジェクト

ケニアでは、今日も約7割の世帯が電気の無い生活を送っている。日本は、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用した地方電化モデルの構築に協力し、その普及を支援。教育や保健施設に太陽光パネルとLED照明を設置するなど、人々の生活の質の向上に貢献している。

Bangladesh バングラデシュ

ダッカ都市交通料金システムICT化プロジェクト

日本では乗車券や電子マネーにも使われている「非接触ICカード」の技術が、都市部の人口増加が進むバングラデシュで2012年、国営バスの2路線に導入された。交通渋滞緩和のほか、不正乗車がなくなり運賃収入の増加にもつながっている。

India インド

デリー高速輸送システム建設事業

都市化が進むインドでは、公共交通インフラの整備が急務となっている。一日約230万人が利用するデリーメトロは市民の重要な足だが、女性がトラブルに巻き込まれることも多かった。そこで2010年より、各路線の先頭車両に「女性専用車両」が導入された。公共交通機関を安心して利用できることで、女性の社会進出にも貢献している。

公共交通の利用を便利に



バスの料金支払いが簡単になり、カードの利用者も増えている
©エヌ・ウェーブ

きれいな町をつくる



3Rの推進に向け、会合を開いて現状の廃棄物管理の問題点を話し合った

Indonesia インドネシア

3R及び廃棄物適正管理のための キャパシティ・ディベロップメント支援プロジェクト

インドネシアでは、人口増加で廃棄物が増え続けている。日本は、ごみを減らすため、「3R:Reduce・Reuse・Recycle」の実施に必要な関連法の整備や行政の廃棄物管理実施能力強化を支援し、廃棄物の削減、適正処理に取り組んでいる。

「青年海外協力隊」

伊藤 優花

ITO Yuka

日本の産業発展を支えた
考え方を生かす

3歳の時に父親を亡くした経験から、将来は看護師になることを心に決めた伊藤優花さん。中学生になり、全ての人たちに医療が行き届いていない開発途上国の現状を学んだことで、日本から遠く離れたアフリカが憧れの地となった。看護大学を卒業した後は、地元の病院で看護師としての仕事をスタートさせたが、アフリカに行きたいという夢を時折思い出しは、「日本で働く方が世の中のためになるのではないか」「母親を一人日

JICA Volunteer Story

PROFILE

1986年愛知県出身。県立看護大学を卒業後、名古屋セントラル病院の消化器外科病棟の看護師として勤務。2014年6月から青年海外協力隊（看護師）としてタンザニアで活動中（現職参加）。

「問題意識を持ち、解決していける仕組みを」

幼いころから、看護師になりアフリカに行くことを志していた伊藤優花さんは、青年海外協力隊として、今、その夢を実現させている。派遣されたのは、課題が山積するタンザニアの病院。そこに、日本生まれの「5S」の考え方を普及させようと、日々奮闘している。



本に残しても良いのか」というさまざまな葛藤の中で悩んでいた。しかし、就職から5年の節目を迎えた一昨年、大きな決断をした。「このままでは一生後悔する」と思い、長年の夢を思い切って職場に打ち明けました。職場の人たちは、そんな私を応援してくれました。すぐさま青年海外協力隊に応募し、昨年、晴れて東アフリカのタンザニアへの派遣が決まった。

伊藤さんの任務は、南東部のムトラ市にある病院で「5S」を普及させることだ。5Sとは、整理、整頓、清掃、清潔、しつけの頭文字を取ったスローガンで、日本の製造業で発展した品質管理の手法である。工場を中心に多くの途上国でも取り入れられてきたが、2007年、それを医療機関にも広めようというプロジェクトがアフリカの15カ国で始まった。伊藤さんの派遣先もその一つだ。これまでの経験を生かそうと意気込む伊藤さんだったが、赴任初日、病院内の光景を見て驚かされることになった。物の置き場所がきちんと決められていないため、カルテが頻りに紛失する。薬品や物品が適切に補充されておらず、何かが不足していることが多い。プロジェクトが始動して既に5年以上が経っていたが、5Sの考え方が取り入れられているとはとても言えない状況だったという。「現地のスタッフは5Sを知識としては知っていましたが、ただ物を片付けて、見た目が美しくなれば良い」としか考えていませんでした。そこで、作業効率が上がった、安全につながったりという、目には見えない本来の効果を伝えることから始めようと考えました。

協力者が増えたことで 活動の輪が広がった

まずはモデル病棟を決め、そこを中心に活動を展開することにしました。物を置く場所を決め、資料の並べ方や物品の補充を行うタイミングなどをスタッフに指導した



a. 煩雑に置かれていた書類や資料を分類して保管するため、収納ボックスを作った
b. 病院の質の向上を目指すチームの定例会議。メンバーそれぞれが責任感を持ち始めている
c. スタッフとの関係づくりを大切にしている伊藤さん。5Sに意欲的な協力者は確実に増えている

が、そもそも病院内の現状を問題として捉えていない人が多く、一様に後ろ向きな反応が返ってきた。さらに、「言葉の壁」も立ちはだかった。「会話はスワヒリ語が中心で、英語はほぼ使わない環境でした。5Sを普及させるためにも、最低限のコミュニケーションは欠かせないと考えました」と伊藤さん。それから、スワヒリ語を勉強し、なるべく多くの人たちの名前を覚えようと努力した。「タンザニアではあいさつを大切にしている文化があるので、出会ったら名前を呼び、笑顔であいさつすることを心掛けるうちに、次第にスタッフとの関係も良好になっていきました」。

このことは、5Sの活動にも変化をもたらした。職場環境の改善に主体的に取り組む協力的なスタッフが少しずつ増えたのだ。また、伊藤さんは、病院の質の向上を目的として現地スタッフで結成されたチームの運営もサポートしているが、当初は3人ほどしか集まらなかった。会議にも、今では10人以上が出席するようになった。「当初は、病院にはお金がない、場所が狭いというような文句の言い合いでした。そこで、不要になった空き箱を再利用する方法など、資金を投入せずとも実践できることを伝え続けた結果、何が本当に問題で、どうすれば解決できるのかをそれぞれが考えるようになりました」。

最近では、モデル病棟以外のスタッフからも5Sを取り入れたいと声を掛けられるという伊藤さん。そこで、なるべく多くの病棟を訪問して、アドバイスを提供できるようにになった。「目標は全ての部署で5Sを定着させることです。これまで私が中心となって推進してきた5Sの波を、今度は現地のスタッフが中心となって広げていける形を目指していきます」と伊藤さんは語る。

任期は残り一年を切った。伊藤さんは既にその先を見据え、本当の意味で現地に根付いた5Sを目指し、まい進している。



現地のスタッフに、物品を整理する大切さを伝える伊藤さん



スリランカで初めて高齢者外来を開設した病院。高齢化社会の到来に向けて、制度の構築が急がれる

PLAYERS

国際協力の担い手たち

一般財団法人 農村保健研修センター 変わるスリランカの医療、長寿化に寄り添う

保健システムが充実し、健康な人が増えているスリランカ。近いうちに高齢化社会を迎えるこの国で、日本の農村医療の思想が高齢者医療制度を根付かせようとしている。



中央州現職研修センターで、高齢者ケアモデル研修について意見交換。この施設でモデル研修コースが作成される予定だ



スリランカで初めての高齢者病棟を開設した中央州キャンディ県がガンアワ地域病院。スリランカの病院における高齢者ケアの現状について意見交換が行われた

やるべきことを聞くつもりで話をしに
来ました。そのたびに、私はスリラン
カの目指すものを聞いて、その実現の
お手伝いをするために来たのだと伝え
ました」と言う。日本とスリランカ、
お互いの状況を共有し、スリランカの
人々に日本の医療制度の良さを知って
もらうと同時に、現地に合った研修プ
ログラムを作り、現地の人たちが継続
していくことが、プロジェクトの重要
なポイントだ。



高齢者ケアの重要性に対する関心は薄
く、一部の研究者や保健関係者の注意
が集まり始めたばかりです。高齢者対
応の第一歩として高齢者ケア政策を策
定し、具体化のためのモデルプランや
研修モデルを作っていくかなければなり
ません」と言う。

日本の経験生かし 地域包括医療制度を

出浦さん自身、かつては血液内科医
として佐久総合病院に勤務し、農村医
療に取り組みとともに、開発途上国に
おける「健康な村づくり」を支えるた
めに同病院やセンターで多くの研修員
を受け入れてきた。その中で大切にし
てきたのは、互いの国の制度や考え方
を尊重するということだ。

「プロジェクトの準備のためにスリラ
ンカ各地を回ると、彼らは、日本人が
何か計画を提案しに来た」と考えて、



コロンボでの啓発セミナー。スリランカでは、まず高齢者ケアの認知を高めることから始める必要がある

「日本でも、例えば介護保険制度の策
定と実現には長い時間と努力が必要で
した。スリランカではプライマリヘ
ルスケアが完成しているのです、それと
連動した地域包括医療システムの構築
は、日本より迅速に、低コストで進む
かもしれません。それでも今のプロ
ジェクトの期限である2年では終わら
ないでしょう。このプロジェクトを、
スリランカの高齢者ケア制度づくりの
きっかけにしたいのです」と出浦さ
んは言う。

プロジェクトの実現に当たっては、
保健省計画課のラクシタ医師をはじめ
、センターで研修を受けた若手医療
従事者たちが周囲を説得し、取り組み
の開始に向けて奔走してくれたという。
出浦さんはこの7月、スリランカを
視察するとともに、現地で高齢者ケア
の周知を図るためのセミナーを開いた。
高齢化先進国・日本の医療システムの
強みを生かし、スリランカの長生きを
支えていく挑戦が、いよいよ始まる。

紅茶の島も高齢化 生活習慣病が問題に

日本ではへき地の医師不足は長年に
わたる課題だ。一般財団法人農村保健
研修センターは、農村地域の医師不足

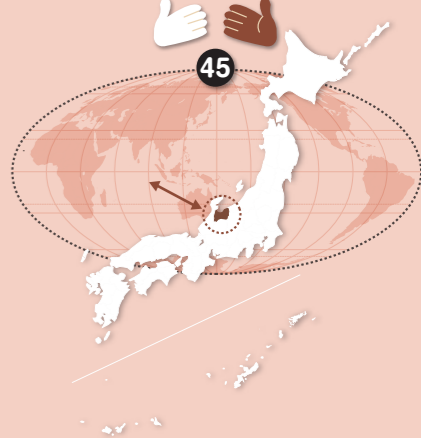


在宅高齢者にさまざまなサービスを提供するデイケアは、高齢化社会には欠かせない

診を考案した故・若月俊一医師の哲学
だ。若月医師が育て上げた佐久総合病
院は、今なお世界有数の農村医療拠点
として知られている。
センターでは当初、日本の医療従事
者を対象に、年間3000人ほどの研
修員を受け入れていたが、若月医師の
哲学を国際協力的分野で生かすため、2
007年のグアテマラ「母と子ども
健康プロジェクト」(本誌5月号12ペー
ジ参照)を皮切りに、海外研修員の受
け入れを開始した。こうした国際協力
の一環で、13年にスリランカの青年研

修員を受け入れたことが、同国の高齢
者ケアプロジェクトを手掛けるきっか
けとなった。
日本では紅茶や観光名所知られる
スリランカで、近年浮上した問題の一
つが高齢化だ。スリランカはプライマ
リーヘルスケア(基本的な公的医療サ
ービス)が充実していて、開発途上国
の中でも比較的良好な基本的健康指標
(乳児死亡率や妊産婦死亡率など)を実
現している。その結果、平均寿命は72
歳と長寿化が進み、すでに7・5人に
一人が60歳以上のお年寄りとなるなど、
今後、速いペースで社会の高齢化が進
むと見られている。現在、スリランカ
の高齢者ケアは家族への依存が大きく、
病院や施設など社会全体でお年寄りを
支えるサービスの構築が差し迫った課
題だ。
13年の研修で高齢者ケアの必要性を
学んだスリランカの研修員は、帰国後
に保健大臣と高齢者対策委員会にアク
シヨンプランを提出し、保健省の支持
を得た。これを受けて、農村保健研修
センターが高齢者の包括的なケア政策
の策定と具体化のためのモデル作り
に協力することになった。
「研修のフォローアップで現地を訪問
したとき、わざわざ電車で12時間以上
かけて会いに来てくれた人たちがいて、
本当に感激しました」と語るのは、ガ
ーナ保健省で研修制度づくりを手掛け
たこともある出浦喜丈プロジェクトマ
ネージャーだ。「スリランカでは、まだ

地域と世界の
きずな



海の資源を守る

安土桃山時代に始まったとされる富山湾の伝統漁法「越中式定置網」。魚の豊富なこの地で培われた知恵が、世界各地に広がろうとしている。

富山湾



富山湾

能登半島の付け根にある大泊鼻(石川県七尾市)から黒部川の河口に位置する生地鼻(富山県黒部市)まで広がる内湾。沿岸からすぐ水深1,000メートルに達する海は、立山連峰から流れ込む栄養分豊富な表層水のほか、浅い部分には対馬暖流が流れ込み、深い部分には冷たい海洋深層水をたたえていることから、約500種の魚がすみ、多くの漁港が栄えている。特に、1570年ごろに始まった定置網漁が盛ん。



箱網の起こしを手伝う研修員たち。ただ引き上げるだけでなく、その場で仕掛けを海に戻していくことに驚いていた

「天然のいけす」の豊かさを生かす資源管理型漁業

午前3時。真っ暗な港に、漁船の明かりだけがもつている。救命胴衣を着けた研修員の1団が乗り込むと、船は沖を目指して走り出した。

「今日は一番箱を水揚げします」鹿渡島定置の酒井秀信社長が説明する中、かもめが一羽、手の届きそうな距離を船と並んで飛び始める。魚のおこぼれを狙っているのだ。

海岸沿いからすぐに水深が深くなり、海流が交じり合うことから魚の種類も量も豊富な富山湾は、俗に「天然のいけす」とも呼ばれている。ここで400年以上にわたって続けられてきた伝統漁法が、越中式定置網だ。

「網などを持って魚を追いかけると他の漁法と違い、定置網漁では仕掛けは長年その場に置かれています。ですから、漁礁と同じで魚の隠れ場所や産卵場所になり、魚を捕りながら増やせるんです」。酒井社長の説明に、アフリカからの研修員はしきりにメモを取った。

漁師が積極的に水産資源の総量を維持し、将来にわたって漁業の安定を目指す手法を、資源管理型漁業と呼ぶ。JICAでは北陸支部を中心に、日本で育った資源管理型漁業、特に定置網漁の技術を海外に発信するため、草の根技術協力や青年研修「地域管理型漁業コース」がたびたび開催され、世界各地から漁業関係者が招かれている。今回の青年研修には、フランス語圏ア

伝統漁法で



破れた網を、その場ですばやく繕って海に戻す。その場で戻すので、仕掛け直す手間が掛からない

フリカの8カ国から14人の研修員が集まった。二週間半の研修で、定置網漁のほか、魚の養殖や水産行政などについても学ぶ。

「地中海沿岸には20を超える国があり、競って漁をしています。水産資源の管理は私たちにとって大きな課題です」と言うのはアルジェリア漁業水産資源省のラドワン・ベンジニさん。アルジェリアの西隣モロッコから来た農水産省のハリッド・エルラヒミさんと、同じく東隣のチュニジアから参加したスファックス県農業開発地域事務所のムティア・ガルシさんも同じ意見だ。エルラヒミさんが「地中海にはアフリカだけでなく、ヨーロッパの国々もありますから」と言うと、ガルシさんがうなずいた。「しかも、魚は移動しやすい。一つの国で資源を管理しても、隣の国が捕ってしまえば意味がないんです」

午前3時の出港に備えて漁船に乗り込む。中には初めて漁船に乗った研修員もいた

市場での競りを見守る。魚の急速冷凍など、日本の市場の設備にも感心していた

酒井社長は定置網漁法を行うだけでなく、船上で活け締めした魚の直販や、若手漁師の定着や定置網漁の知識の継承についてもさまざまな工夫を行っている。参加者は、直販での配達時間や鮮度と品質を保つ方法

集金の仕組みなどについて熱心に質問していた。翌朝には配達される宅配便や保冷袋を使った鮮度の維持、代金引換の仕組みなどを聞いたガボン農業者畜水

アフリカ漁業の課題解決に日本の知恵への期待

出港から30分。漁場に着く頃には、東の空がほんのり色づいていた。エンジン止め、漁師たちが左舷の巻き上げ機を使って網の引き上げ(起こし)に取り掛かる。最初は遠巻きに見ていた研修員たちだが、徐々に起こしを手伝い始めた。

定置網の起こしでは、網の端を一度持ち上げ、少しずつ内側を引き上げる一方で、端から順に海中に戻していく。



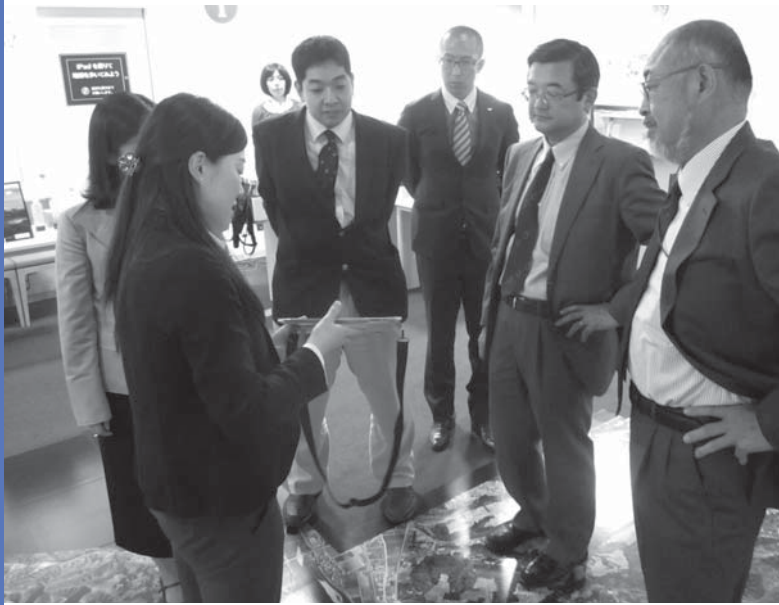
鹿渡島定置の事務所で見守る。赤い旗の左が酒井社長、その隣にいるのは若手漁師の栗原智章さんと順毛弘英さん

持ち上げている部分を徐々に狭めて網に掛かった魚を揚げると同時に、漁が終われば仕掛け自体は元通りになっている仕組みだ。なぜ網を落とすのか、どうやって魚を仕分け、活け締めするのか。研修員たちは網の引き揚げや柄つき網での水揚げ作業を手伝いながら、熱心に質問していた。

船が港に戻ったのは6時前。漁師たちが水揚げされた魚を仕分けて市場に運び込み、魚の種類ごとに競りが行われた。カメルーン家畜水産省のチエイニエベ・ポリス・タクンボさんは、「すばらしい漁法ですが、周辺地域の海底地形や魚の周遊ルートなどの情報があるからこそ効果的な漁場に仕掛けが作れるのでは。私たちの国では、そうした情報の収集から始める必要があるようです」と語った。「定置網漁では、今でこそ効率化のために巻き上げ機や動力船を使っていますが、もともとはそんな物がない時代から行われてきた漁法です。漁師の数さえ揃えば、皆さんの国でもできるはず」と強調した酒井社長。アフリカにこの技術を伝える気はあるんですか、と尋ねられて「もちろんです。ぜひ、一緒にやりましょう」と即答した。



富山湾で連続と受け継がれてきた伝統漁法が、世界の水産資源保護に貢献する日も近い



地球ひろば時代の職員さん。国内の関係者と連携するのも大切な役目だ

現場の目線を忘れずに連携を後押ししたい

環境問題への興味から開発協力の道に足を踏み入れた職員白日さん。JICAで主に取り組んできた分野は、意外にも国内での連携事業だ。国内・海外のさまざまな関係者をつなぐJICAの活動を「ジャパンブランド」という事業モデルに整理して、発信に取り組んでいる。

国際社会の中で人や地域をつなぐ役割

私は大学時代、環境経済を学んでいました。当時は京都議定書の採択などもあって環境問題への関心が高まっており、今後は自分たちの日々の生活においても、また企業や行政など多くのアクターにとっても環境問題は連携して取り組むグローバルな課題として重要と考えたのが、環境分野を学ぶようになったきっかけです。

当初はJICAはもちろん、開発協力もよく知りませんが、途上国の環境問題に関心を持ち、地元のJICA事務所で開かれた開発協力関連のイベントに参加しました。この時にNGOやJICAなどの関係者から話を聞き、途上国と日本各地の関係者をつないで開発協力に取り組む仕事に興味を抱きました。その後、大学院で環境分野や国際協力での多彩なアクターの協力を魅力を感じ、JICAでのインターン経験などを経て、2002年に入構しました。

現地のニーズを反映した協力の大切さ

最初の配属先はJICA中部で、地域の関係者をつなぐ現場を経験しました。その後、メキシコ事務所や中南米部、地球ひろばの担当などを経て、企画部に着任しました。企画部はJICA事業全体の戦略策定や制

度設計支援などを行う部署です。JICA全体の事業計画や戦略を、各部署や外務省などと調整、協力して組み立てていきます。

企画部で手掛けている「ジャパンブランド」は、開発協力の現場で培われた日本発のユニークなノウハウ・経験・技術などを事業モデルとしてまとめたものです。現在はJICAを挙げた取り組みとなっており、協力現場で活用するとともに、「日本の強み」として国内外への発信を目指しています。

メキシコ事務所時代、現地の人たちと話し合っていると、日本のこの知見を共有してほしいと相手側が現地から具体的に求めてくるものがよくありました。メキシコは中進国で、技術面でも多くの分野で高いレベルに達しています。彼らは自分たちの状況を把握していて、自分たちには経験が足りないが、日本が得意な分野で協力してほしいと考えていたのです。その期待に応えるには、私たちが一方的に協力のパッケージを作って押し付けるのではなく、協力相手とのコミュニケーションを通して現地に合った協力の形を組み立てていくことが必要です。

日本の強みを分かりやすく世界と対話しながら発信

柔軟性は、日本の開発協力の強みの一つでもあります。ジャパンブランドは60年間のODAの経験で培ってきた知識を生かして、分野やテーマごとに協力の形を分かりやすく



企画部 総合企画課

職員 白日

ISOGAI Shirohi

大学卒業後、2002年にJICAに就職。JICA中部、メキシコ事務所、中南米部、地球ひろばなどを経て2014年1月より現職。



メキシコ事務所時代。人々へのヒアリングで、地元のニーズを把握

整理し、それを基に各国の状況に合った協力を推進していくためのものです。そして、実際の事業モデルを進化させていくのは、JICA事業部はもちろん、開発コンサルタントなど国内の民間企業、省庁・自治体・大学の専門家、協力先の現地関係者など、現場で協力に取り組んでいる方々です。一方的に支援の在り方を発信するだけでなく、お互いに打ち合わせて、現場や地方からの声を生かした開発協力モデルを構築していくことが、日本ならではの強みを生かすことになると思っています。

今回の特集で取り上げた保健分野やカイゼン運動だけでなく、インフラや防災などの技術、法整備や理数科教育支援などのソフトの分野でも、日本の支援は高く評価されています。これからも、多方面から知恵を借りながら、現場の人たちが活用できる事業モデルやコミュニケーションツールを作っていきたいと思っています。

JICAと世銀が連携強化へ 01



1日目の全体セッションの様子(写真提供:世界銀行)

7月26日から28日までの3日間、ワシントンの世界銀行本部において、JICAと世界銀行グループの間で第2回目のハイレベル対話が開催されました。JICAからは田中明彦理事長をはじめとする約20人の役員が、世界銀行グループからはジム・ヨン・キム総裁をはじめ、さまざまな地域・分野を担当する副総裁以下の役員が参加しました。

1日目は、昨年7月の第1回ハイレベル対話からの進捗を確認するとともに、東南アジアやアフリカなどへの支援における今後の連携の方向性を議論。2日目にはより詳細な協議を経て、フィリピンの防災分野やネパールの震災後の住宅復興事業などを協議して実施することに合意しました。さらに、2016年に開催予定の第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)を見据え、エネルギーや地域交通、保健などの分野においても連携を強化することを確認しました。

田中理事長は、3日目に実施された世界銀行理事会メンバー向けのセミナーで、JICAが取り組んできた災害後の復旧から復興までのシームレスな(切れ目のない)支援について講演。その中で、フィリピンやネパールでのJICAの取り組みを取り上げ、今年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議で、その重要性が広く認識された「より良い復興(Build Back Better)」の考えに基づき実施してきたことを強調しました。

また、田中理事長は開発途上国の災害復興においては、時間・手段・資金の3つの側面において支援のギャップが存在していることを問題提起し、国際社会が協調して支援にあたることで問題解決を図ることの可能性について、各国の理事と議論を交わしました。

JICAと世界銀行グループの両機関は、今後もさまざまなレベルで定期的に対話を行い、連携を強化していくことを確認しました。

ノルウェーで「教育の質」の重要性を発信 02



パネリストとして発言する田中理事長

田中明彦JICA理事長は7月7日、ノルウェーのオスロを訪問し、「開発のための教育に関するオスロサミット」に出席しました。

教育への投資の必要性を訴えることを目的として開催された本会合には、潘基文国連事務総長をはじめとする国連機関の要人や、約40カ国の首相・閣僚のほか、2014年ノーベル平和賞受賞者のマララ・ユスフザイ氏も参加。2030年に向けた国際教育開発の重点課題となっている、「教育への投資」「女子教育」「質と学習」「緊急時における教育」の4点についてパネルディスカッションが行われました。

田中理事長は、出席した「質と学習」に関するパネルで、JICAのこれまでの協力の経験を踏まえ、「教員同士の学びあい」や「学校と地域社会の間の信頼関係の構築」などが教育の質の向上に重要であると強調。さらに、JICAが世界各国で展開してきたこれらの支援が拡大しつつあること、そして今後も協力を強化する旨を述べました。

田中理事長がキューバとセントルシアを訪問 03



セントルシアJICAボランティア派遣20周年記念式典で主催者あいさつをする田中理事長

田中明彦JICA理事長は、7月8日から15日にかけてキューバを訪問し、ムリージョ閣僚評議会副議長兼経済企画大臣をはじめとする政府要人と面談を行ったほか、ハバナ大学において「JICAによる対キューバ協力—人的資源開発に焦点を当てて—」をテーマに講演を行いました。

講演では、「食料増産」「環境保全」「保健医療分野での官民連携」の3つがJICAの対キューバ支援の重点分野であると述べた上で、人材育成に一層注力していく意向を表明。具体的には、今後5年間で毎年60人、計300人のキューバ政府関係者を日本に招き、開発課題の解決に向けて協力する姿勢を示しました。

また、田中理事長はセントルシアも訪問し、「ボランティア派遣20周年式典」に参加しました。式典では、アンソニー首相が、教育や社会福祉など多岐に渡るボランティアの貢献を高く評価するとともに、協力の継続に強い期待を示しました。

アフリカ中東部の小さな国、ルワンダ。四国の1.5倍ほどの面積に、1200万人ほどが住む。アフリカの中でも特に人口密度の高い国だ。この国では植民地時代から独立後の今に至るまで、国民の5人に4人を占めるフツと少数派のツチの間で確執が続いており、1994年には120万人が命を失った「ルワンダ虐殺」が起きた。

そのルワンダの首都キガリから車で2時間行ったフイエ県に、虐殺の被害者となった女性たちが立ち上げたアイスクリームショップがある。しかも、アイスクリームの本場ニューヨークの販売店が支援しているのだ、味は保証できるといふ。女性たちの活動への興味はもとより、東アフリカのアイスクリームにも興味を湧き、私はそのアイスクリーム屋さんを訪ねてみることにした。

発案者は、ルワンダの女性たちによるドラマグループ「インゴマシヤ」の創立者でもあるキキさん。「アイスクリームショップを開きたいとキキが言ったときは驚きました。当時、私はアイス



「甘い夢」と名付けられたアイスクリームショップ。この国では、アイスクリームはあまり知られていない

Voice ²⁴

ルワンダの甘い夢

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
タンザニア・カスル事務所

小宮理奈



注文したアイスクリームを慣れた手つきで皿に盛るスタッフ。この日のメニューはストロベリーとチョコレートだった



元気いっぱいの笑顔を浮かべる店長のマリー・ルイズさん

リームなんて、食べるどころか知りもしなかったのです」と店長のマリー・ルイズさんは笑う。インゴマシヤのメンバーは、公演のために訪れたオランダで、キキさんに無理やりアイスクリームを食べさせられたようだ。「初めてアイスクリームを食べたときは、冷たいし体に悪そうだし、おいしいとは全く思いませんでした。でも、食べ進めるうちに、どんどんアイスクリームの魅力にとりつかれていったのです」と彼女は当時を振り返る。

その後、彼女たちは、偶然訪れたニューヨーク

のアイスクリームショップ「ブルーマール・ドリームズ」のジェニーさんとアレクシスさんに、ルワンダ初のアイスクリームショップ設立の支援を熱心に頼み込んだ。もともと、オーガニック食品やソーシャルな活動に興味があった二人は快諾し、メンバーにアイスクリームの作り方や店の経営ノウハウなどを徹底的に指導した。こうした努力が実り、2010年、地元フイエに「インゾージ・ンジザ」がオープンした。

「虐殺の後、世界から多くの援助が寄せられましたが、ほとんどが医療品や道路工事に充てられて、心のケアはおろそかにされていきました。人生とは、ただ生き残るだけのことではありません。自分には何かを楽しむ資格などないと思いついてきた人たちに、アイスクリームは喜びを与えてくれるのです」。そう話すのはキガリに2軒目を作るため「ブルーマール・ドリームズ」から「インゾージ・ンジザ」に派遣されているアメリカ人のローラさんだ。

現在、「インゾージ・ンジザ」は、大学生から国外の観光客まで、多くの人が訪れる場所になっている。地元の牛乳や果物を使ったアイスクリームは6種類。パッションフルーツ味やパイナップル味など、この地ならではのフレーバーもある。アイスクリームを作る機械の数が限られているため、店頭で食べられるアイスクリームは2種類のみで、2日ごとに入れ替えるそうだ。お店を訪れた国立大学の学生の一人は「アイスクリームはとても冷たくて、初めて食べたときはびっくりしました。でも、慣れるとおいしく感じるし、お店の



店先にある可愛い立って看板。アイスクリームは体に悪いというイメージを払拭するため、「健康のために食べよう!」と呼び掛けている

雰囲気もいいので、また来たいと思います」と笑顔で話してくれた。

ビジネスが軌道に乗っているように見える「インゾージ・ンジザ」だが、いまだに多くの問題を抱えている。アイスクリームそのものの知名度の低さに加え、1週間に2回は起こる停電は特に深刻だ。アイスクリームの機械は南アフリカから取り寄せたもので、壊れてしまったときに直せるメカニックは、この国では首都キガリに一人しかいないという。

「改善すべき点は多々あるとは思いますが、アイスクリームが与えてくれる幸せを多くの人に伝え、みんなを笑顔にするために頑張っていきたいと思っています」。虐殺でさまざまなものを失ったマリー・ルイズさんは、自分の夢をそう語ってくれた。



和気あいあいと語らうスタッフたち。お揃いのバンダナはアフリカならではの染め布で作った

Profile
こみや・りな
1988年、東京都出身。London School of Economics 大学院卒業後、国連児童基金(UNICEF)ウガンダ事務所やNGOなどを経て、現在は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)タンザニア・カスル事務所勤務。その傍らフリーランスライターとして開発途上国に関する記事を雑誌などで発表している。

取材協力：大和田美香さん

Q3. 企業以外にも「ジャパンブランド」の可能性はあるの？

A3.

実は、皆さんの生活を直接支えている地方自治体の持つ技術の中にも、世界最高水準を誇るものがあります。

例えば、皆さんが当たり前のように使っている水道は、自治体が運営しているものです。そこには、水源の確保から水道水の水質管理、家庭やオフィスへの給水など、インフラ整備と運用の両面でさまざまな技術が詰まっています。水を使った後の下水の処理や、廃棄物（ごみ）の処理についても同じですね。これらの技術で独自の特許を持っている自治体もあります。

途上国では、上下水道や廃棄物処理の仕組みがき

ちんと整備されていないところが少なくありません。日本の自治体がこうした技術やノウハウを自治体の専門家を介してきめ細かく提供することは、現地の開発課題の解決に大きく役立つものです。同時に自治体にとっても、成熟した国内市場では経験しづらい幅広い現場体験を若手技術者が積む貴重な機会となっているとの声もあります。こうした協力がきっかけとなり、国際交流が広がっていくケースもみられます。日本という国、あるいは協力する町のイメージが、技術とともに海外に広がっていくのは、うれしいことですね。

Q1. 国際協力における日本ブランドとは？

A1.

日本の協力には、開発途上国の「オーナーシップ」の尊重や人間の安全保障の重視、人材育成とインフラ整備を通じた長期的視点に立った協力といった特徴があります。中でも、日本が得意とするインフラ整備では、使いやすく長持ちするだけでなく、環境に優しく災害にも強い「質の高さ」が現地から評価されています。こうしたインフラは価格が高く見えるものの、長期的に見れば安くつくものです。

例えば、日本の誇る新幹線ではスピードのみならず、安全性や定時運行率の高さ、災害時の対応能力な

ど維持・管理の面でも優れており、総合的に見た「質の高さ」に関心が集まっています。「質の高いインフラ」が国際社会において幅広く受け入れられることにより、途上国の人々が質の高い成長を実感できることが大切です。

こうした考えに基づき、新幹線はもちろん、日本の優れた技術を活用した道路・橋・港・空港などの交通インフラから、発電所・堤防に至るまでの「質の高いインフラ」を、日本の誇るべきブランドとして推進しています。

Topic from Abroad



[左]劇場版「おしん」の映像素材の贈呈式にて [上]U-19サッカー東ティモール代表チームのメンバーに練習用ユニフォームを贈呈する中根政務官



東ティモール民主共和国で「おしん」

中根一幸外務大臣政務官は、7月23日から25日の日程で、東ティモールを訪問しました。東ティモールでは、インドネシア統治時代にNHKのテレビドラマ「おしん」が放映され、国民に大人気でした。独立とともに放映は中断されましたが、東ティモール政府要人からの強い希望で、今回劇場版「おしん」に地元テトゥン語の字幕を付けた映像素材が、東ティモール唯一のテレビ局であるRTTL（東ティモールラジオテレビ局）に寄贈されることとなり、その贈呈式が中根政務官の出席の下、首都ディリの日本大使公邸で開催されました。贈呈式には、ラモス・ホルタ前大統領をはじめ、グテレス社会連帯大臣など、東ティモール政府要人や報道関係者も出席し、劇場版「おしん」の試写も行われました。今後、RTTLで、劇場版「おしん」が放映される予定です。

また、中根政務官はU-19サッカー東ティモール代表チームの活動も視察しました。同チームは、日本サッカー協会から東ティモールに派遣されている元Jリーガーの古賀琢磨氏が監督を務めており、国際大会で好成績を収めるなど、成果を上げています。

21世紀最初の独立国である東ティモールでも、日本のソフトパワーは、このように広く人々に愛され、社会に役立てられています。

Q2. インフラのような大規模なもの以外にも、日本の強みはあるの？

A2.

日本の中小企業が持つ高い技術やノウハウ、優れた人材も日本の強み、日本の価値あるブランドといえるでしょう。

日本には海外で活用できる独自の技術を持つ中小企業が数多くありますが、自分たちだけで海外に進出するのはコストやネットワークの面で簡単ではありません。そこで外務省とJICAでは、2012年から途上国の開発課題に役立つ技術を海外で活用する調査や実証実験、事業計画の策定などについてODAで支援する枠組みを立ち上げました。

この制度は、民間企業もJICAの資金やネットワークを活用しながら海外ビジネスの足がかりをつかむことができると大変好評です。開発途上国にとっても、開発課題の解決や雇用の創出、技術移転など多くのメリットがあります。

普段からODAに関わっている大企業や開発コンサルタントだけでなく、地域の中小企業にとっても開発協力の分野に足を踏み入れる手がかりとなる制度です。海外展開を図りたいが入口が見つからない、ODAとは縁がないと考えている中小企業の方々に、ぜひご活用いただきたいと思います。

日本の協力で作られたフィリピンの高架鉄道



POINT

- 1 「質の高いインフラ」の推進を通じて、日本ブランドのインフラ海外展開と途上国の質の高い成長の両立を目指す
- 2 中小企業はじめ民間企業の誇るべき技術・ノウハウをODAを通じて海外展開する枠組みに注目
- 3 暮らしに身近な地方自治体の技術にも、世界レベルで日本ブランドを展開できるチャンスがある

テーマ
ジャパンブランド

外務省 国際協力局 開発協力総括課長

宮下 匡之

MIYASHITA Tadayuki

1992年外務省入省。海外勤務時代に国連代表部で「ミレニアム開発目標」を担当。在ブラジル日本大使館では経済協力などに携わる。国際協力局の勤務は3回目。



ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！

竹の橋は 乾期の風物詩



[右]コンボンチャムの市場をのぞくと、爪をきれいにするネイル屋さんも多く見掛けた
[左]細かな刺しゅうに精を出す女性。仕事の合間の手仕事だが見事な模様を紡ぎだしていた



刈り取った牧草を牛車に積んで運ぶ村人たち。子どもたちも一生懸命親の手伝いをしていた



ハンモックで子どもをあやすお母さん。ハンモックをいす代わりに使用しているのをこの地域を訪れて初めて知った



市場では肉や野菜、果物などいろいろ売られている。まるでジョーロの先のように見えるのはハスの実で、種を食べる

乾期にだけ存在する竹の橋があるという。メコン川の岸辺からカオパンという中州に架かる橋で、雨期になると川の増水で流されるため、乾期に再度架け直すらしい。場所はブノンペンの北東124キロ、メコン川と国道7号線が交差するコンボンチャムという町だ。橋を見るには乾期に訪れるしかないが、その都度

架け直すというのだから、きっと小さなものだろう。毎年同じことを繰り返していることに興味を抱き、雨期前の四月に訪ねた。中国が建設した「プレックタマック橋」を渡り、仏教国らしく托鉢（たたく）するお坊さんの姿や放牧、農作業風景などを横目にコンボンチャムを目指している、街道沿いの屋台で揚げた

「クモ」を売っていた。私はゲテモノの類はかなり食べてきたが、クモを見るのは初めてだ。食べてみたい気もしたが、今回は暑さにも負け遠慮した。また、ガソリンを売る傍らで刺しゅうする女性や、ハンモックで子どもをあやす女性や、ハンモックでいいながら、いろいろな人間模様が見え隠れする。村に入るとなおよさだ。



南国特有のヤシの木が生い茂る草原で牧草をはみながらのんびり過ごす牛たち



交通の手段でもあるトラクターの荷台に乗り込みプレックタマック橋を渡る人々

鎌澤 久也 (かまざわきゅうや)
 岩手県生まれ。日本写真家協会会員、
 駒澤女子大学非常勤講師。メコン川や
 長江など、人と川との関わりを追い続
 ける。東日本大震災以後は出身地大船
 渡市を中心に復興する姿を記録。『雲
 南』『メコン街道』など著書多数。



橋を渡った中州は一大海水浴場で大人から子どもまで楽しそうに水遊びしていた

地球ギャラリー vol.84

ないと思った。
 橋を渡り切ると、そこは一大海水
 浴場だった。ギラギラと照り付ける
 太陽のもと、簡易の小屋では若者た
 ちがビールを飲んだり、寝転んだり
 している。母親に連れられた子ども
 たちも、セーフティーベストを着て
 大はしゃぎ。メコン川の流れが、つ
 かの間の幸せを紡ぎだしているかの
 ようだ。

私はメコンをフィールドに写真を
 撮り続けている。どの国の人たちも
 自然と対峙し、うまく共存すること
 で自分たちのアイデンティティを堅
 持し、それが子どもたちの屈託のな
 い笑顔へとつながっているような気
 がする。ふと豊かな世界とは何なの
 だろうと、竹の橋を渡りながら考え
 させられた。コンポンチャムとはそ
 んなところだった。



竹の橋の袂では投網が行われていた。弧を描くように投げた網は絵に描いたようにぱっと広がった



チャム族の村を訪れると大勢の子もたちがいて、自転車に乗ったり駄菓子屋の前に集まって何をすることもなく遊んでいた



竹だけで造った橋はギンギン音がするが人だけでなく馬車やバイクも渡っていた

カンボジアとの友好の証として名
 付けられ、日本の援助で作られた「き
 ずな橋」を渡り、コンポンチャムに
 入ると、水上生活者が視界に入り、
 その奥に目当ての竹の橋が確認でき
 た。近づくとも車や馬車、バイクなど
 が通れる堂々とした橋ではないか。
 しかも数百メートル(それでも長い)
 ぐらいと想像していたのに2キロ前
 後は優にある。それを毎年架け直し
 ているというのだから、彼らにとっ
 てこの橋は精神的な拠りどころにな
 っているのかも知れない。メコン川
 のほりでは、家族連れやカップル
 がテーブルを囲み、夕涼みしている。

手漕ぎのボートも彩を添えるかのよ
 うに何艘か川に浮かんでいて、投網
 作業をしていた。
 ギンギン音をたてながら橋を渡っ
 ていると、なんと、大勢の人たちが
 壊れた箇所を修復しているではない
 か。竹を何層にも重ねて作っている
 だけなので、車や馬車などが通ると
 傷みも激しく、常時、修復作業が必
 要なのだ。中州には恒久的な橋が架
 かったため、竹の橋は今年で見納め
 だという話も聞いた。だけれども観
 光の目玉にもなるし、何より地元の人
 々にとってかけがえのない存在だと
 実感し、無くなることなどあり得



車なども渡るので傷みが激しく、炎天下のもと毎日橋の修復は行われていた

家に飾るものといえば

結婚式の写真



カンボジアの家に飾られている結婚式の写真

カンボジアの大きな家にお呼ばれすると、「あるもの」が飾られている光景をよく目にする。それは、新郎新婦の晴れ姿を収めた結婚式の写真。といってもただの写真ではない。畳半畳ほどの大きさはあるだろうか。大きければ大きいほど経済的に豊かであり、お金持ちの象徴とされているのだ。

そもそも、結婚式自体がとにかく派手なカンボジア。時には3日間続くこともある。朝に新郎家族と親戚一同が実家を出発して、新婦の家まで長い列を成して歩く。その後は延々と儀式が続き、日が暮れてきたらいよいよ宴会がスタート。楽団の演奏に合わせて、みんなで輪になって踊り続ける。招待客は総勢300人近いこともあり、時には一度会っただけというような人まで招かれる。新婦のお色直しも、最低10回は行われるというから驚きだ。

どの家庭も持てる限りの財産を結婚式に投入し、時には新郎が借金をすることもするという。これも、「今を幸せに生きる」をモットーとするカンボジアならではの風習なのかもしれない。



結婚式は新婦の実家が会場となることが多い。都市部では道路を封鎖して宴会場を設置することも

地球ギャラリー

カンボジアの文化を知ろう!

毎朝、多くの男性たちでにぎわう屋台。朝食は自宅で取らず、情報交換を兼ねて屋台で取るのがカンボジアスタイルだ。メニューはおかゆや麺が定番だが、今、ひそかに人気を集めているのが「ロックラック」。カンボジア風の牛肉のサイコロステーキとも言えるこの料理は、ひと皿でボリューム満点。スタミナを付けたい人にはおすすめだ。

ロックラックは、日本にもある食材で手軽に作ることができる。サイコロ状にカットした牛肉を、レモンの酸味がアクセントのタレと絡め、さっと炒める。レタ

ス、タマネギ、トマト、キュウリと一緒に盛り付ければ完成だ。ピリッと辛みの効いた生のタマネギは牛肉との相性抜群。栄養バランスに気を使っている人にとってもうれしい。現地のレストランで提供されるステーキはかなりの歯応えがあるが、一口大で食べやすいのも人気の理由なのだという。この一品さえあれば、食卓がたちまちカンボジアの屋台に様変わりしそうだ。

カンボジア料理といえば 屋台で人気のメニュー

ロックラック



【RECIPE】

●材料(1~2人前)

- 牛肉の角切り200g／★塩・うま味調味料各ひとつまみ／★黒こしょう・砂糖・レモン汁・水各少々／ニンニクの絞り汁1片／ショウガの絞り汁2分の1片／レタス・タマネギ・トマト・キュウリ各適量
- ① レタスを皿に敷き、タマネギとトマトのスライス、キュウリの斜め切りを載せる。
- ② ★の材料を混ぜる。水は最後に味を見ながら好みで入れる。
- ③ フライパンで牛肉の角切りを炒め、ニンニクとショウガの絞り汁を入れて香りを出す。
- ④ 牛肉に火が通ったら②を回し入れよく絡ませる。好みでしょうゆかナンプラーを少々加える。
- ⑤ 炒めた牛肉を①の皿に盛ったら出来上がり。好みでレモン・ライムを絞って食べる。



しっかりと朝食を取る習慣があるカンボジアでは、朝からさまざまな屋台がオープンする

イチャオシ!

E VENT

『第3回東京アジアカルチャーフェスティバル2015』

都内最大級のアジアカルチャーフェスティバルであるこのイベントには、インドやバングラデシュなどアジア各国からの料理や雑貨を販売するブースが多数出店されるほか、フリーマーケットも同時開催。また、タイのアーティストによるコンサートやサルサ公演などのステージもあり、子どもから大人まで楽しめること間違いなしだ。アジアの人、物、食、文化などが一度に集まるこの機会にぜひ足を運んで、国際交流を満喫しよう。



会期：9月19日（土）、20日（日）10時～20時（20日は19時まで）
会場：代々木公園ケヤキ並木（東京都渋谷区）
問：B.M.I. Co.,Ltd 斉藤 090-5563-9930

B OOK

『パレスチナ 戦火の中の子どもたち』

世界に衝撃が走った昨年夏のイスラエル軍のガザ侵襲。筆者は、2009年から子どもたちにスポットを当てながら、ガザ攻撃の被害の現状を追ってきた。子どもたちは戦火の中で何を見たのか、そして悲惨な現状を目の当たりにした後の日々をどう生きているのか。悲劇が繰り返される土地、パレスチナに20年以上通うジャーナリストが、多くの写真とともに、現地の声を伝える一冊だ。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

古居みづえ 著
岩波書店
562円（税込）

E VENT

『グローバルフェスタJAPAN2015』

今年で25回目を迎える国内最大級の国際協力イベント。国際機関や政府機関、NGO、民間企業などが集結し、ブースやワークショップ、各国の料理などを通じて、開発途上国の現状や国際協力の取り組みに触れることができる。青年海外協力隊50周年、ミレニアム開発目標（MDGs）達成年という節目となる今年は、会場をお台場に移しての開催となる。メインステージでは、ロックバンドのアンダーグラフや、サルサバンドのオルケスタ・デ・ラ・ルスによるスペシャルライブや、著名人のトークショーなどが予定されている。盛りだくさんの2日間、国際協力の世界をのぞいてみよう。



会期：10月3日（土）、4日（日）
会場：お台場センタープロムナード
（シンボルプロムナード公園内）
問：グローバルフェスタJAPAN2015実行委員会事務局
TEL：03-3583-0213
URL：www.gfjapan2015.jp

M OVIE

『国際平和映像祭(UFPFF)2015』

9月21日は、国連が定めるピースデー。この日、横浜市で開催される「国際平和映像祭(UFPFF)2015」では、本映像祭出品全作品が上映されるほか、NGOなどのブース出店や音楽ライブなどもあり、さまざまな角度から平和について考えることができる。今年度のイベントは「日韓国交正常化50周年」記念事業として認定され、韓国から約30人の大学生が来日し、「アジア国際青少年映画祭」との連携の下、作品上映やトークショーも行われる。



© 国際平和映像祭

開催日：9月21日（月）11時～21時（10時半開場）
会場：JICA横浜体育館、かもめ、いちよう、やまゆり（神奈川県横浜市）
参加費：無料 ※アワードセレモニーは、一般1,000円 学生500円（募集人数300人程度）
問：一般社団法人国際平和映像祭 (Email: support@ufpff.com)
URL：www.ufpff.com

「外務省とJICAさんには本当に感謝しています！」
ODAを活用した中小企業の海外展開支援事業に携わっていたころ、海外展開を計画していた企業の社長さんからいただいた言葉です。この企業は、支援制度を活用して、アジアの国々で自社製品を紹介・実証し、今や、ベトナムやバングラデシユをはじめとする多くの国々で取引を始めています。

この企業が開発したのは、ひび割れ計測システムです。橋やダムなどのインフラ構造物のひび割れを測る際、従来は直接専用の定規を当てスケッチしていましたが、このシステムを活用すれば、対象物から離れた場所でも測定でき、結果もデータ化されます。正確性や安全性の向上に加え、計画的な補修が可能になることで構造物の寿命を延ばすことができます。こうした技術は、JICAの事業展開の方向性として掲げる「質の高い成長」を促進するうえで、ライフサイクルコストや安全性といった「インフラの質」を重視する視点とまさに一致します。

数年前、日本でも死傷者を出したトンネル崩落事故を契機に、インフラ構造物の適切な維持管理の重要性が再認識されたことは記憶に新しいところです。日本の経験をインフラ需要が増大する途上国と共有することは、非常に大切です。中小企業は、大企業に勝るとも劣らない技術やノウハウをたくさん持っています。地方に本社や工場を構えている企業も多く、海外展開を通じて、地方経済の活性化にも貢献することが期待されます。

日本が誇る技術が途上国で大いに活用され、人々の暮らしの向上に役立つ。そんな国際協力がますます活発になれば、日本ももっと元気になると思います。JICAも、その一翼を担えれば幸いです。

JICA広報室 参事役 江種利文

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2015年10月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584 (『mundi』編集部宛)

- ① ネパールのコーヒーとスパイス
- ② 書籍『パレスチナ 戦火の中の子どもたち』
(p37参照)



①



②

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送を手配いたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2015年10月1日発行予定)

グローバル人材

さまざまな分野で強みを持つ人たちが国際協力に参画している昨今。こうした中、海外での経験を国内での仕事や活動に生かそうとする人たちが増えています。日本を動かす、身近な「グローバル人材」の力を紹介します。



互いに手を取り、立ち上がろう

世界最高峰エベレストに象徴される山岳の国ネパール。21世紀に入って王制が廃止され、新たな憲法の制定など大きな過渡期を迎えるこの国では、山地でほぼそと農業を営む村も少なくない。

ネパリ・バザーロは24年にわたり、小さな村の農業や、女性の手工業による自立を支援してきた。「今、有機認証コーヒーやスパイスの栽培支援をしているシリングゲ村は、2年前に新しい道路が開通するまでは直近の道路から徒歩で片道8時間かかり、貧しさのせいで周辺住民にも差別されていました。今では私たちの奨学金で農業を学んだ若い世代が立ち上がり、変わろうとしています」とネパリ・バザーロ取締役の高橋百合香さんは言う。

シリングゲ村のあるトラドゥルン地区で

は、4月の大地震で336軒中326軒の家が崩壊した。今は仮の小屋を作るなどして雨風をしのぎ、村の復興を目指している。

「とはいえ、彼らは農業で収入を得ることができます。村を捨てて避難キャンプに逃げてきている人たちは、生計を立て直すこともままならない状況です」と、現地^{うしくほかん}に直接、支援を届けている丑久保完二副代表は言う。「24年間の交流が育んだネットワークを生かして、草の根から復興に協力したいと思います」。

東日本大震災の支援にも取り組んでいるネパリ・バザーロ。東北の被災地からも、ネパールには多くの支援が寄せられているという。二つの被災地が手を取り合えば、より良い復興を目指せるに違いない。



大地震からの復興を目指すシリングゲ村のコーヒー生産者たち

★ネパールのコーヒーとスパイスをそれぞれ5人にプレゼント！→詳細は38ページへ

★商品は「ネパリ・バザーロ」オンラインショップ(<http://verda.bz>)でも購入可能。同ショップではネパール大地震の支援募金も受け付けている。



ネパール
 カトマンズ



私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 59

PROFILE

ニューヨーク生まれ。専門は近世・近代日本文学。東京大学大学院で教壇に立つ一方、テレビで司会者やコメンテーターなども務める。その他、新聞雑誌連載、書評、ラジオ番組出演など、さまざまなメディアで活躍中。2007年から現職。

私が日本と出会ったのは大学1年生の時です。カリフォルニア大学で履修した日本美術史の授業に感銘を受け、日本人の教授にどうすればより深く学べるかと相談に行きました。すると、「美術作品の裏にある文化的背景を理解するためにも、まずは言葉を」と勧められ、日本語を勉強するようになりました。

私が感じる日本の魅力の一つは、森や里山の美しさです。日本の森は木々の多様性に満ちています。故郷のニューヨークに比べ、東京は緑が豊かです。

そんな美しい自然環境を持つ日本で、2011年、「東日本大震災」が発生しました。宮城県の鳴子温泉地区に住む友人から、「以前は、漁期が終われば温泉で保養し、地元の生活を楽しんでいた住民が震災以降、避難所の部屋にこもりがちになった」と聞き、「何かしたい」と思うようになりました。そこで始めたのが、「読書倶楽部」の活動です。これは本を読んだり、読書を通して感じたことを仲間と共有したりすることを目的とする活動で、私も地域を回りながら短編小説の

ゆるやかにつながる国、日本

日本文学研究者・東京大学大学院教授 **ロバート キャンベル**

Robert Campbell



朗読やディスカッションなどを行いました。住民の方々は、感情移入できる本に触れ、回を重ねながら仲間と気持ちを共有する中で、次第に打ち解けていきました。この活動が実現したのは、本を提供してくれた東京の出版社や広報を後押ししてくれたデザイン会社、また、活動場所を提供してくれた宮城県の地元の方々など、多くの人々の協力のおかげです。

これがきっかけとなり、2012年からは細川護熙元首相(写真右)が理事長を務める「公益財団法人 瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」の活動に取り組んでいます。このプロジェクトは、東日本大震災で発生した木質の瓦礫を青森県から福島県の沿岸約300キロメートルに埋めて土を盛り、そこに地元で採取したドングリから育てた苗木を植えて防潮林を作ろうというものです。毎年、秋にボランティアを募ってドングリの採集を行うのですが、私はこのイベントをとっても楽しみにしています。今では、ドングリの種類にも詳しくなりました。

これまでの3年間で、延べ2万6,000人

の人々の手により、総計22万本の苗木が植樹されました。全国から集まるボランティアのほとんどがリピーターです。彼らは、イベントやソーシャルネットワークを通じてゆるやかにコミュニティを形成し、各々が情報を拡散しながらプロジェクトを盛り上げてくれています。そして、それぞれが「プロジェクトを見届ける」、そんな気持ちで参加してくれているようです。

「公」を尊重しながら、「個」がそれぞれの役割を全うする——。そんな、ゆるやかな連携のあり方は、江戸時代の文学や美術世界の交流にも見られたものです。このような日本の強みをこれからも継承し、ぜひさまざまな場面で生かして行ってほしいと思います。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

「なんとかしなきゃ」で 検索